

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 細井 行
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部グループ グループリーダー 藤掛 康夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部グループ グループリーダー 藤掛 康夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	658,144	780,099	1,400,074
経常利益(百万円)	45,146	60,404	102,893
四半期(当期)純利益(百万円)	33,729	42,084	91,256
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	29,481	35,872	101,342
純資産額(百万円)	412,584	514,498	479,644
総資産額(百万円)	1,158,963	1,223,075	1,213,402
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	19.91	24.84	53.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.5	36.2	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22,392	58,461	79,518
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,174	33,330	34,786
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,171	8,064	82,921
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	206,835	176,770	160,665

回次	第110期 第2四半期連結 会計期間	第111期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.75	12.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第111期第2四半期連結累計期間及び第110期並びに第110期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内車両販売台数につきましては、復興需要、エコカー補助金等の実施により、前年同期に比べ8,629台（40.2%）増加し、30,083台となりました。海外車両販売台数につきましては、アセアンを中心としたトラック販売の増加や、ピックアップトラックの販売が好調であったことから、前年同期に比べ56,778台（35.2%）増加し、218,161台となりました。

この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前年同期に比べ65,407台（35.8%）増加し、248,244台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は前年同期に比べ14億円（4.4%）減少し319億円となりました。また、エンジン・コンポーネントは、前年同期に比べ407億円（43.7%）減少し525億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、7,800億円と前年同期に比べ1,219億円（18.5%）増加いたしました。内訳は、国内が2,794億円（前年同期比19.3%増）、海外が5,006億円（前年同期比18.1%増）であります。

損益につきましては、売上高が増加したこと、引き続きコスト体質の改善を進めたことから、営業利益は573億円（前年同期比30.8%増）、経常利益は604億円（前年同期比33.8%増）となりました。また、四半期純利益は420億円（前年同期比24.8%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて96億円増加の1兆2,230億円となりました。総資産の主な増減要因といたしましては、現金及び預金が180億円、たな卸資産が25億円、有形固定資産が34億円、繰延税金資産が88億円増加した一方で、受取手形及び売掛金が201億円、投資有価証券が61億円減少したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて348億円増加し、5,144億円となりました。

これは、四半期純利益420億円を計上したことに加えて、連結子会社の新規設立等により少数株主持分が74億円増加した一方で、配当により利益剰余金が50億円減少したこと、為替換算調整勘定が25億円減少したこと、及びその他有価証券評価差額金が73億円減少したことによります。

自己資本比率は36.2%（前年度末34.2%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて71億円減少の1,959億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得た資金を、投資活動及び財務活動に使用した結果、1,767億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、得られた資金は、584億円(前年同期比161.1%増)となりました。
これは、税金等調整前四半期純利益596億円(前年同期比32.2%増)を計上した一方で、在庫の増加等により資金が減少したことが主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は、333億円(前年同期比263.3%増)となりました。
これは、固定資産の取得による支出が増加したこと等が主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は、80億円(前年同期比154.3%増)となりました。
当第2四半期連結累計期間では、短期借入金の純増額が154億円、長期借入れによる収入が15億円、長期借入金の返済による支出が227億円、配当金の支払額が77億円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、297億円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,369,000,000
計	3,369,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,696,845,339	1,696,845,339	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	1,696,845,339	1,696,845,339	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	1,696,845,339	-	40,644,857	-	49,855,132

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	206,903	12.19
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	156,487	9.22
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	135,098	7.96
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	100,000	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	86,617	5.10
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	36,633	2.16
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	31,931	1.88
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル	28,869	1.70
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	26,622	1.57
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番1号	26,366	1.55
計	-	835,528	49.24

(注) 三井住友信託銀行株式会社から、大量保有報告に関わる変更報告書の写しの送付があり、平成24年8月15日現在で以下のとおり連名で、合計87,277千株(発行済株式総数に対する割合 5.14%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	73,319	4.32
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	3,781	0.22
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	10,177	0.60
合計		87,277	5.14

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,027,000 (相互保有株式) 普通株式 1,597,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,690,039,000	1,690,039	同上
単元未満株式	普通株式 3,182,339	-	同上
発行済株式総数	1,696,845,339	-	-
総株主の議決権	-	1,690,039	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いすゞ自動車(株) (自己株式)	東京都品川区南大井 6-26-1	2,027,000	-	2,027,000	0.12
自動車部品工業(株) (注)	神奈川県海老名市上 郷4-3-1	-	683,000	683,000	0.04
高田車体(株)(注)	栃木県下都賀郡岩舟 町曲ヶ島1959-1	158,000	33,000	191,000	0.01
TDF(株)(注)	宮城県柴田郡村田町 沼辺方作39	36,000	377,000	413,000	0.02
(株)富士商会(注)	東京都大田区蒲田本 町2-33-2	241,000	12,000	253,000	0.01
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5-1-5	55,000	-	55,000	0.00
計	-	2,517,000	1,107,000	3,624,000	0.21

(注)「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市土棚8)名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株数です。(千株未満は切捨てて表示している。)

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,492	178,591
受取手形及び売掛金	232,679	212,549
商品及び製品	93,142	94,228
仕掛品	9,108	10,725
原材料及び貯蔵品	52,262	52,130
繰延税金資産	22,227	25,959
その他	24,684	25,711
貸倒引当金	1,113	1,121
流動資産合計	593,484	598,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	99,900	103,167
機械装置及び運搬具（純額）	83,649	84,506
土地	263,141	262,631
リース資産（純額）	7,458	6,863
建設仮勘定	15,298	15,788
その他（純額）	6,693	6,590
有形固定資産合計	476,142	479,548
無形固定資産		
のれん	1,273	1,087
その他	5,983	7,079
無形固定資産合計	7,256	8,167
投資その他の資産		
投資有価証券	103,736	97,604
長期貸付金	3,586	3,923
繰延税金資産	14,740	19,873
その他	19,453	20,187
貸倒引当金	4,999	5,004
投資その他の資産合計	136,518	136,583
固定資産合計	619,918	624,299
資産合計	1,213,402	1,223,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,398	279,976
短期借入金	53,370	60,710
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	3,167	2,526
未払法人税等	9,688	17,374
未払費用	38,102	37,347
賞与引当金	13,318	13,597
製品保証引当金	3,398	4,098
預り金	3,336	3,078
その他	23,235	29,621
流動負債合計	481,016	468,330
固定負債		
長期借入金	121,019	107,198
リース債務	5,531	5,518
繰延税金負債	2,309	2,779
再評価に係る繰延税金負債	49,142	49,268
退職給付引当金	66,266	66,804
長期預り金	1,414	1,469
その他	7,057	7,206
固定負債合計	252,742	240,246
負債合計	733,758	708,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,427	50,427
利益剰余金	280,032	316,804
自己株式	653	666
株主資本合計	370,451	407,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,505	114
繰延ヘッジ損益	216	98
土地再評価差額金	79,114	79,342
為替換算調整勘定	41,366	43,888
その他の包括利益累計額合計	45,037	35,666
少数株主持分	64,155	71,621
純資産合計	479,644	514,498
負債純資産合計	1,213,402	1,223,075

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	658,144	780,099
売上原価	560,810	662,188
売上総利益	97,333	117,911
販売費及び一般管理費	53,493	60,570
営業利益	43,840	57,341
営業外収益		
受取利息	977	517
受取配当金	463	698
持分法による投資利益	2,692	4,550
契約変更による支払補償費用戻入益	1,353	-
その他	1,116	1,365
営業外収益合計	6,603	7,132
営業外費用		
支払利息	2,153	1,306
訴訟和解金	495	886
その他	2,648	1,875
営業外費用合計	5,297	4,068
経常利益	45,146	60,404
特別利益		
固定資産売却益	57	52
段階取得に係る差益	615	-
環境対策費用戻入益	399	-
その他	319	67
特別利益合計	1,393	119
特別損失		
固定資産処分損	451	609
災害による損失	712	-
その他	272	281
特別損失合計	1,436	891
税金等調整前四半期純利益	45,103	59,632
法人税等	7,298	12,195
少数株主損益調整前四半期純利益	37,804	47,436
少数株主利益	4,075	5,352
四半期純利益	33,729	42,084

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,804	47,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	7,356
繰延ヘッジ損益	282	314
土地再評価差額金	-	227
為替換算調整勘定	9,057	5,297
持分法適用会社に対する持分相当額	639	548
その他の包括利益合計	8,323	11,564
四半期包括利益	29,481	35,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,101	32,713
少数株主に係る四半期包括利益	379	3,159

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,103	59,632
減価償却費	17,979	16,916
のれん償却額	36	107
持分法による投資損益(は益)	2,692	4,550
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,225	738
製品保証引当金の増減額(は減少)	11	702
賞与引当金の増減額(は減少)	206	280
貸倒引当金の増減額(は減少)	87	64
受取利息及び受取配当金	1,440	1,216
支払利息	2,153	1,306
固定資産売却損益(は益)	57	52
固定資産処分損益(は益)	451	609
投資有価証券売却損益(は益)	2	123
その他の特別損益(は益)	1,112	71
売上債権の増減額(は増加)	7,757	14,911
たな卸資産の増減額(は増加)	31,919	4,450
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,909	648
仕入債務の増減額(は減少)	20,276	29,185
未払費用の増減額(は減少)	2,844	577
預り金の増減額(は減少)	380	198
その他の負債の増減額(は減少)	4,762	8,066
その他	98	140
小計	28,726	63,961
利息及び配当金の受取額	4,225	5,147
利息の支払額	2,098	1,331
法人税等の支払額	8,461	9,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,392	58,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	180	4,854
投資有価証券の売却による収入	2	-
固定資産の取得による支出	12,272	26,512
固定資産の売却による収入	1,596	1,791
長期貸付けによる支出	40	533
長期貸付金の回収による収入	156	154
短期貸付金の増減額(は増加)	220	13
定期預金の増減額(は増加)	1,400	2,705
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	401	-
その他	19	656
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,174	33,330

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	28,884	15,420
長期借入れによる収入	3,000	1,536
長期借入金の返済による支出	28,255	22,761
少数株主からの払込みによる収入	-	6,978
リース債務の返済による支出	1,643	1,483
自己株式の取得による支出	5	8
配当金の支払額	3,407	5,074
少数株主への配当金の支払額	1,744	2,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,171	8,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,566	960
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,478	16,105
現金及び現金同等物の期首残高	202,356	160,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	206,835	176,770

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間において、青森いすゞ自動車株式会社、岩手いすゞ自動車株式会社及び福島いすゞ自動車株式会社は、宮城いすゞ自動車株式会社（現社名 いすゞ自動車東北株式会社）に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。当第2四半期連結会計期間より、いすゞ慶鈴（重慶）部品有限公司、いすゞ慶鈴（重慶）技術開発有限公司及びISUZU MOTORS INDIA PRIVATE LIMITEDは、新規設立のため、連結の範囲に含めております。また、Isuzu Motors Europe Limitedは、当第2四半期連結会計期間において清算手続を完了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、Isuzu Motors International Operations (Panama) S.A.は、新規設立のため、持分法適用の非連結子会社に含めております。またIsuzu Motors International Operations (Europe) GmbHは、株式を追加取得したため、持分法適用の関連会社から持分法適用の非連結子会社に含めております。また、SML Isuzu Limitedは、株式を追加取得したため、持分法適用の関連会社に含めております。</p>

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	<p>国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
被保証者	保証債務残高	被保証者	保証債務残高
湘南ユニテックタイランド	460百万円	湘南ユニテックタイランド	440百万円
いすゞモータースデメキシコ	184百万円	いすゞモータースデメキシコ	375百万円
株式会社シンコー	204百万円	株式会社シンコー	165百万円
その他	103百万円	その他	127百万円
従業員	126百万円	従業員	110百万円
合計	1,078百万円	合計	1,219百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
給料及び手当	22,519百万円	給料及び手当	23,081百万円
賞与引当金繰入額	3,324百万円	賞与引当金繰入額	3,633百万円
退職給付引当金繰入額	1,709百万円	退職給付引当金繰入額	1,906百万円
製品保証引当金繰入額	855百万円	製品保証引当金繰入額	1,678百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	205,818百万円	178,591百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を 超える定期預金、債券等	1,363百万円	4,160百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	2,380百万円	2,339百万円
現金及び現金同等物	206,835百万円	176,770百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,389	2円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	5,084	3円00銭	平成23年9月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,084	3円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	6,779	4円00銭	平成24年9月30日	平成24年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円91銭	24円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	33,729	42,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	33,729	42,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,694,379	1,694,320

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....6,779百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月29日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

いすゞ自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。